

毎月分の締切日は**25日**（休日の場合は前日）です。

農 地 法 第 5 条 許 可 申 請 書		受付日		受付 番 号				
		年 月 日						
		受付者印						
譲受人・賃借人・使用借人 住所・氏名（ふりがな）								
電話								
譲渡人・賃貸人・使用貸人 住所・氏名（ふりがな）								
電話								
申請地	檀原市	町	番	田	畑	計	利用状況	
				筆	㎡	㎡	㎡	田・畑・その他 ()
調整区域 提出書類								
1	農地法第5条第1項の規定による許可申請書	2部(1部コピー可)	10	位置図			2部	※譲受(借)人が法人の場合 a、bのいずれか各2部
2	登記事項証明書（全部事項証明書） （法務局）	2部(1部コピー可)	11	登記所に備付の地図又は準ずる図面 （いわゆる「公図」） （法務局）			2部(1部コピー可)	
3	住民票 ①又は②に該当する方のみ提出 ① 檀原市民以外の方 ② 登記事項証明書に記載された住所と現住所が異なる方 （農家・分家住宅の譲受人は住民票謄本(統柄入)） （農家・分家住宅以外及び農家・分家住宅の譲渡人は住民票抄本） ②の場合は住所の履歴の記載あるもの	2部(1部コピー可)		12	建物・計画平面図 （断面・排水図を含む。）			2部
			13	建物・配置図・立面図			2部	※譲渡(貸)人が法人の場合は添付不要
4	資金融資証明(コピー)又は残高証明書等(金融機関)	2部(1部コピー可)	14	農用地区域外証明書 （檀原市役所農政課）			2部(1部コピー可)	
5	事業計画書 （被害防除措置計画書を添付）	2部	15	賃貸借契約書(写)			2部	
			16	農家判定書(写)			2部	
6	誓約書(県)	2部	17	法令協議チェックシート			2部	
7	同意書 （隣地） （自治会長・水利組合長）	各2部	18	代替性検討結果一覧表 （第3種農地を除く。）			2部	
8	倉橋溜池意見書（倉溜事務所） （桜井市川合272-1 ☎ 0744-42-2664）	2部	19	転用許可に係る調査書			1部	
9	大和平野土地改良区調査	1部	20	委任状 （委任する場合）			2部(1部コピー可)	
転用目的				事務局確認欄				
農家住宅		青空資材置場		青空駐車場		農家台帳		農業者年金
農家分家住宅		道路用地				小作地		現調看板 300㎡以上
農業用倉庫		庭先用地				納税猶予		
・ 抵当権等が設定されている場合は、抵当権者等の同意書を提出してください。 備 考 ・ 登記事項証明書、住民票は3か月以内に発行されたものを提出してください。 ・ 開発行為を伴う場合は、開発行為事前協議書(写)を2部提出してください。 ・ 町界に接する場合は、接する側の隣地同意書及び自治会長・水利組合長の同意書が必要です。								
調査委員			提出者					
農地利用最適化推進委員 （地区担当）			氏名				電話	
			メールアドレス					

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

都道府県知事 殿
市町村長

譲(借)受人 氏名

譲(貸)渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1当事者の住所等	当事者の別		氏名				住所						
	譲(借)受人												
	譲(貸)渡人												
2許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称						
					m ²								
計		m ² (田)		m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²					
3転用計画	(1)転用の目的		(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細										
	(3)事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間										
	(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				第2期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成			m ²				m ²			m ²	
		建築物			m ²				m ²			m ²	
		小計											
工作物													
小計													
計													
4権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別			権利の設定・移転の時期			権利の存続期間			その他	
			設定・移転										
5資金調達についての計画													
6転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要													
7その他参考となるべき事項													

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 譲(貸)渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲(借)受人何某」及び「譲(貸)渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲(借)受人		
譲(貸)渡人		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲(貸)渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
					m ²			
計 筆	m ²	(田	m ² 、畑	m ² 、採草牧地	m ²)			

(記載要領) 本表は(別紙1)の譲(貸)渡人の順に名寄せして記載してください。

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

都道府県知事 殿
市町村長

譲(借)受人 氏名

譲(貸)渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1当事者の住所等	当事者の別		氏名				住所					
	譲(借)受人											
	譲(貸)渡人											
2許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称					
					m ²							
計		m ² (田)		m ² 畑		m ² 採草放牧地		m ²				
3転用計画	(1)転用の目的	(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細										
	(3)事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間										
	(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				第2期 着工 年 月 日から 年 月 日まで				合計	
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
		土地造成			m ²				m ²			m ²
		建築物			m ²				m ²			m ²
		小計										
工作物												
小計												
計												
4権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別				権利の設定・移転の時期				権利の存続期間		その他
		設定・移転										
5資金調達についての計画												
6転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
7その他参考となるべき事項												

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 譲(貸)渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲(借)受人何某」及び「譲(貸)渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲(借)受人		
譲(貸)渡人		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲(貸)渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
					m ²			
計 筆	m ²	(田	m ² 、畑	m ² 、採草牧地	m ²)			

(記載要領) 本表は(別紙1)の譲(貸)渡人の順に名寄せして記載してください。

第12号様式(一般申請用)

事業計画書

申請者(転用事業者) 住所
氏名

1. 転用事業計画

転用目的	
申請地の転用を必要とする 具体的理由、 及び根拠 (代替性検討 結果も含む)	(転用事業を必要とする理由)
	(申請地を選定した理由) <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> (代替性検討内容の結果)
転用工事の具 体的内容及び 工事期間	(転用工事の具体的内容) (工事期間)
申請地の具 体的利用計画	(配置物の数量、配置規模等)

申請者の現在の事業所等との位置関係	(申請者(譲受人・要望者)の事業所及び他の保有施設との位置関係)
被害防除に関する計画	別添被害防除計画書のとおり

2. 資金計画及び調達計画

自己資金	円	土地購入費(賃料)	円
借入金	円	造成工事費	円
補助金等	円	建築工事費	円
その他	円	その他()	円
	円	()	円
計	円	計	円

3. その他特記事項

第12号様式(一般申請用)

事業計画書

申請者 (転用事業者) 住所
氏名

1. 転用事業計画

転用目的	
申請地の転用を必要とする具体的理由、及び根拠 (代替性検討結果も含む)	(転用事業を必要とする理由)
	(申請地を選定した理由)
	(代替性検討内容の結果)
転用工事の具体的内容及び工事期間	(転用工事の具体的内容) (工事期間)
申請地の具体的利用計画	(配置物の数量、配置規模等)

申請者の現在の事業所等との位置関係	(申請者(譲受人・要望者)の事業所及び他の保有施設との位置関係)
被害防除に関する計画	別添被害防除計画書のとおり

2. 資金計画及び調達計画

自己資金	円	土地購入費(賃料)	円
借入金	円	造成工事費	円
補助金等	円	建築工事費	円
その他	円	その他()	円
	円	()	円
計	円	計	円

3. その他特記事項

誓約書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

住 所

氏 名

印

〈物件の表示〉

橿原市

町

番地

()

m²

今般、農地法第 条の規定による許可申請を提出しましたが、下記のことを忠実に履行することを誓約致します。

なお、下記条件に違反した場合は、許可の取消処分をされても異議はありません。

記

- 許可あるまで絶対に着工致しません。
- 許可後は、指定期限内に申請書に記載の転用目的の実現をいたします。
- 許可を受けた土地の転売、又は第三者への貸付等はいたしません。
- 既設の道路・水路・排水等の保全を期します。
- 隣接の農地に被害をおよぼさないよう充分注意し、もし被害のあった場合は、責任をもって補償し、一切迷惑はかけません。
- 不可抗力により転用目的を実現しえない場合は、直ちに地元農業委員会を經由して報告の上、指示に従います。

誓約書

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

住 所

氏 名 ⑩

〈物件の表示〉

橿原市 町 番地 () m²

今般、農地法第 条の規定による許可申請を提出しましたが、下記のことを忠実に履行することを誓約致します。

なお、下記条件に違反した場合は、許可の取消処分をされても異議はありません。

記

- 許可あるまで絶対に着工致しません。
- 許可後は、指定期限内に申請書に記載の転用目的の実現をいたします。
- 許可を受けた土地の転売、又は第三者への貸付等はいたしません。
- 既設の道路・水路・排水等の保全を期します。
- 隣接の農地に被害をおよぼさないよう充分注意し、もし被害のあった場合は、責任をもって補償し、一切迷惑はかけません。
- 不可抗力により転用目的を実現しえない場合は、直ちに地元農業委員会を經由して報告の上、指示に従います。

同意書 (隣地)

令和 年 月 日

殿

申請人 (転用者)

住所

氏名

印

私は、下記の土地について、農地法第 条の 受理 ・ 許可 を受けて

_____を建設したいので、同意くださるようお願いいたします。

記

所在	番地	地目	面積	備考
檀原市				

以上

殿

上記のことについて、何等異議がないので下記の条件を付して同意します。

《 条 件 》

令和 年 月 日

隣 地

檀原市 町 番地	所有者	住所 氏名	印
	耕作者	住所 氏名	印

同意書 (隣地)

令和 年 月 日

殿

申請人 (転用者)

住所

氏名

印

私は、下記の土地について、農地法第 条の 受理 ・ 許可 を受けて

_____を建設したいので、同意くださるようお願いいたします。

記

所在	番地	地目	面積	備考
檀原市				

以上

殿

上記のことについて、何等異議がないので下記の条件を付して同意します。

《 条件 》

令和 年 月 日

隣地

檀原市 町 番地	所有者	住所 氏名	印
	耕作者	住所 氏名	印

同意書 (自治会長・水利組合長)

令和 年 月 日

自治会長

殿

水利組合長

申請人 (転用者)

住所

氏名

印

私は、下記の土地について、農地法第 条の 受理・許可を受けて

_____を建設したいので、同意くださるようお願いします。

記

所在	番地	地目	面積	備考
檀原市				

以上

殿

上記のことについて、農地法第 条の規定により転用 許可申請・届出をされることについては、当町内の公共農業施設物件には何等支障がなく、また、その転用施設から生じる排水が付近の用排水路に流下されることにも異議がないので同意します。

令和 年 月 日

自治会長	印
水利組合長	印

同意書 (自治会長・水利組合長)

令和 年 月 日

自治会長

殿

水利組合長

申請人 (転用者)

住所

氏名

印

私は、下記の土地について、農地法第 条の 受理・許可を受けて

_____を建設したいので、同意くださるようお願いします。

記

所在	番地	地目	面積	備考
檀原市				

以上

殿

上記のことについて、農地法第 条の規定により転用 許可申請・届出をされることについては、当町内の公共農業施設物件には何等支障がなく、また、その転用施設から生じる排水が付近の用排水路に流下されることにも異議がないので同意します。

令和 年 月 日

自治会長	印
水利組合長	印

埋蔵文化財周知遺跡 有・無 確認問い合わせについて

埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内にあたる土地での土木行為（建築・擁壁・盛土・切土等）は、文化財保護法の規定により、事前に埋蔵文化財発掘届出書の提出が必要となります。

そのため、今回農地転用申請されました土地が、埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内であるか確認していただく必要がありますので、下記の項目にご記入の上、文化財保存活用課窓口にてお問合せいただきますようお願いいたします。

なお、確認はFAXにて対象地の地図を送っていただければ、電話で確認することも可能ですので、ご利用ください。

※農地転用の目的が「地目変更のみ」の場合、手続きは不要です。

対象地	檀原市	面積	m ²
	町 番地	地目	
問合者	氏名	TEL	() -
	住所		
概 要	<input type="checkbox"/> 青空駐車場・青空資材置場（擁壁— 有・無 ） <input type="checkbox"/> 住宅・一戸建・集合（木造・軽量鉄骨・RC） <input type="checkbox"/> 宅地造成 <input type="checkbox"/> その他		

備考

【問合せ】

檀原市魅力創造部文化財保存活用課

〒634-0826

檀原市川西町858-1

TEL 0744-47-1315

Fax 0744-26-1114

(事業計画書 別紙1)

代替地検討結果一覧表

代替候補地	1	2	3	4
地番				
面積				
所有者	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他
農地区分等	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外
転用事業に 供さない理由				

※農地区分等は、農用地区域内農地、第1種農地、第2種農地、第3種農地、市街化区域内農地、農地以外のいずれかに○

※転用事業に供しない理由は、「他法令の許可見込みがない」「接道条件等により事業目的に適さない」「所有者が営農を継続する意向」等の具体的な理由を記載する。

※位置図を添付すること

(事業計画書 別紙1)

代替地検討結果一覧表

代替候補地	1	2	3	4
地番				
面積				
所有者	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他	申請人(譲受人・譲渡人) その他
農地区分等	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外	農用地 第1種・第2種・第3種 市街化・農地以外
転用事業に 供さない理由				

※農地区分等は、農用地区域内農地、第1種農地、第2種農地、第3種農地、市街化区域内農地、農地以外のいずれかに○

※転用事業に供しない理由は、「他法令の許可見込みがない」「接道条件等により事業目的に適さない」「所有者が営農を継続する意向」等の具体的な理由を記載する。

※位置図を添付すること

申 請 地

町 番

外 筆

【農地法第 5 条許可申請】